

令和2年度 基本評価調書

施策名	健康長寿・医療関係産業の創造	所管部局	経済部	作成責任者	経済部長 山岡 庸邦	施策コード	05 - 11
総合評価	効果的な取組を検討して引き続き推進	照会先	産業企画係(26-809)	関係課	産業振興課	政策体系コード	2(2)A 2(2)C 2(4)A

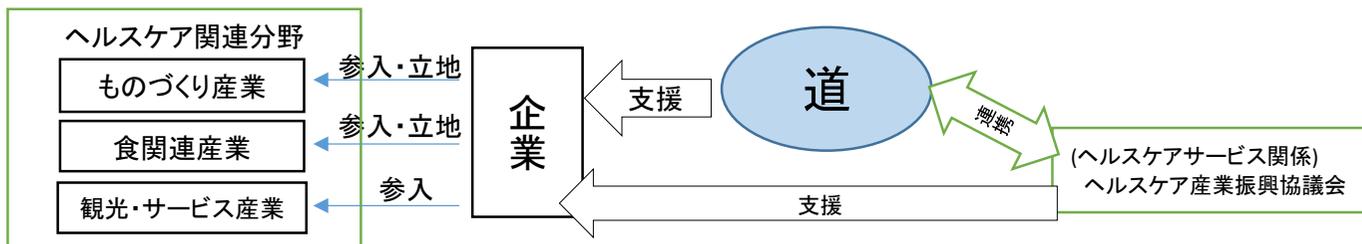
Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<ul style="list-style-type: none"> ・本道のヘルスケア産業は、ものづくり産業からの新規参入や医工連携などの一定の産業集積の動きが見られる。 ・化粧品分野への参入や創業が活発になってきている。(新規) ・健康経営に取り組む企業は増加しているが、現役世代向けのサービスモデルは確立されていない。(新規) ・ヘルスケア産業の集積に向け、さらなる参入促進や魅力あるサービス・製品の創出、販路拡大、投資促進に取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスケア産業への参入促進に向け、道内ものづくりやIT企業と医療現場の連携強化を図る。 ・大学の研究シーズや機能性素材・道産原料を活かした企業誘致に取り組む。 ・ヘルスケアサービスの創出に向け、参入促進、健康経営に資する新サービス開発や、地方におけるヘルスケアサービスの需要喚起に取り組む。 	H30	22,009
		R1	20,206
		R2	20,177

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
ヘルスケア分野の参入促進	2(2)A 2(2)C 2(4)A		・道内ものづくりやIT企業の参入を促進するための環境づくり、道内企業の技術力PR		
ヘルスケア分野の企業誘致の推進			・研究シーズや道産原料など本道の優位性を活かした企業誘致活動		
ヘルスケアサービス創出		<ul style="list-style-type: none"> ・「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の設置促進 ・ヘルスケア産業創出に向けたモデル事業等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスケア産業創出のためのプラットフォームの構築や会員相互の情報交換を目的に国主導で設置された「北海道ヘルスケア産業振興協議会」に参画 ・ヘルスケアサービスへの参入支援や新サービスの開発 		<ul style="list-style-type: none"> ・北海道ヘルスケア産業協議会ヘルスケアビジネス創出に向けた勉強会やネットワークづくり、会員への個別支援

施策のイメージ



令和2年度 基本評価調書

施策名

健康長寿・医療関係産業の創造

施策コード

05 — 11

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

今年度の取組

1-2 取組の結果

政策体系 及び 関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを 踏まえた対応
2(2)A 2(2)C 2(4)A 【創生】 A3441 A3752 【公約】 C0104	◎ヘルスケア分野への道内企業の参入促進等の推進 ・医療現場の製品ニーズと道内ものづくり企業をマッチングするニーズ発表会の開催 ・参入や製品開発に向けた課題解決のための専門家派遣 ・ヘルスケア関連事業者の従業員や技術者不足解消に向けた現場見学会実施 ・参入を促進するためのハンドブックの作成やセミナーの開催 ・道内ものづくり企業の技術力のアピールのための道外展示商談会の出展	◎ヘルスケア分野への道内企業の参入促進等の推進 ・札幌大の医療現場のニーズと道内ものづくり企業のマッチングのため、ニーズ発表会開催(R2.2 ニーズ 13件 参加者38社89名) ・製品開発等に向けた課題解決のため、専門家派遣(R1 3社9回) ・学校向けヘルスケア企業見学会開催(R2.1 2社訪問 20名参加) ・ヘルスケア分野への参入を促進するため、セミナーを開催し、アドバイスや参入事例を情報提供(42名参加) ・道内ものづくり企業の技術力をPRするため、道外展示会(R1.9 国際福祉機器展、R2.1 ヘルスケアIT2020 商談件数計84件)に出展、「北海道ヘルスケア関連企業ガイドブック」作成・配布(R2.3 2000部作成、114社掲載) 【国費要望】 ・健康・医療分野への参入促進に向けた研究・製品開発の支援を経済産業省に対し要望(R2.7)	・北海道経済産業局、札幌市、ノーステック財団との意見交換(R1.6、R2.7)や、事業実施の際に企業から聞き取りを行い、出展する展示会を検討し、決定。
2(2)A 2(2)C 2(4)A 【創生】 A3441	◎ヘルスケア分野の企業誘致の推進 ・道内における研究開発推進のための研究シーズ集作成・配布 ・医療関係者が集まる全国的な展示会へ出展し、研究シーズや立地環境をPR	◎ヘルスケア分野の企業誘致の推進 ・研究開発推進のため再生医療に関するシーズを含む研究シーズ集作成・配布(R1:15 大学・専門学校の研究シーズ集作成:日本語版800部、英語版300部) ・医療関係者が集まる全国的な展示会への出展(R1.10 バイオジャパン出展 4企業6大学 商談件数 154件)し、道内大学等の健康医療関連シーズやビジネス環境PR 【国費要望】 ・健康・医療分野の地方立地に向けた新措置の創設を内閣府、総務省、財務省、経済産業省に対し、要望(R2.7)	
2(4)A 【創生】 A3442	◎ヘルスケアサービス創造 ・ヘルスケアサービス参入希望事業者向け研修会開催 ・健康経営に取り組む企業のニーズに基づく新たなサービスメニュー作成 ・健康経営に取り組む企業とヘルスケアサービス提供事業者のマッチングによる販路拡大支援 ・健康経営の普及と企業のヘルスケアサービス活用に向けた健康経営推進セミナーの開催	◎ヘルスケアサービス創造 ・ヘルスケアサービス参入希望者向けに研修会を開催(R2.7 60名参加、R1.9 41名参加)するとともに、個別支援を実施(R1 9社) ・健康経営に取り組む企業のニーズ調査(R1 15社)を実施し、ニーズに基づく新たなサービスメニューを開発(「働く世代のコンディショニング・プログラム」)。創出を担う事業者向けセミナー・意見交換会開催(R1実施予定) ・ニーズ調査先でヘルスケアサービスニーズのあった5社に対し、道内ヘルスケアサービス事業者を紹介 ・健康経営の取組事例等を紹介する健康経営セミナーを開催(R1.10、R2.2 計2回) 【国費要望】 ・ヘルスケアサービスの市場拡大や企業の健康経営の推進に向けた支援の充実を経済産業省に対し要望(R2.7)	

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 —	健康・医療分野の産業集積を進めるにあたり、機能性素材や生薬の原料となる農産物等の生産拡大を推進する農政部との連携を図る。	0602	農政部農産振興課	道外展示会において、「機能性素材辞典」により、道の機能性素材のPRを行った。
施策・部局 2(4)A	「北海道バイオリーディング・プロジェクト」の推進に向け、「ヘルスイノベーション拠点」の形成や新産業創出を先導する「北海道バイオリーディング・プロジェクト」を推進する。	0513	経済部科学技術振興室	北大リサーチ&ビジネスセミナー(R1.11 東京)や、道外展示会における道外企業との個別面談の債に、本道の豊富で良質な食資源やヘルシーDoについて、情報提供を行った。
		0501	経済部食関連産業室	
地域・民間	北海道ヘルスケア産業振興協議会などの関係機関と連携し、ヘルスケアサービスに関する普及啓発等を推進するなどにより、効率的・効果的なヘルスケアサービスの地域展開に取り組む。 また、「健康経営対応型ヘルスケアビジネス創出支援事業」として、現役世代を対象としたヘルスケア産業創出のため、民間企業との連携協定活用や保健福祉部との連携により、普及啓発等を推進する。		北海道ヘルスケア産業振興協議会、北海道経済産業局	連携協定を締結している大塚製薬(株)、アクサ生命保険(株)と連携し、健康経営セミナーを開催(札幌、帯広)。健康経営の推進のためにヘルスケアサービスを活用している事例などを紹介し、地域でのヘルスケアサービスの普及に向けた啓発を行った。 <新型コロナウイルス感染症の影響等> R2.3に北海道経済産業局、北海道厚生局、北海道ヘルスケア産業振興協議会と共催で「ヘルスケア産業創出セミナー」を開催する予定だったが中止となった。
			ヘルスケアサービス提供事業者、健康経営に取り組む企業	
			道と連携協定を締結している企業	
地域・民間	道内ものづくり企業の健康医療分野への参入を促進するため、札幌市立大学のデザイン総合実習の場を活用し、移動支援及び健康増進を目的とした機器開発をテーマとしたデザイン制作を依頼し、学生の考案したデザインを北海道医療福祉産業研究会の会員企業に講評してもらうことで、産業人材の育成を図るとともに、優れたデザインがある場合は、大学と参加企業による新製品開発を支援する。		札幌市立大学	札幌市立大学及び北海道医療福祉産業研究会と連携し、高齢者の移動をサポートする福祉機器の開発に取り組んだ。
			北海道医療福祉産業研究会	

令和2年度 基本評価調書

施策名	健康長寿・医療関係産業の創造	施策コード	05 - 11
-----	----------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定 (H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) 3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H28	H29	H30	達成度合の分析ほか
		基準年度	h22~26	年度	r2	最終年度	r7	達成度合	A	B	B	
医薬品・医療機器生産金額 (億円)(暦年)		基準年度	h22~26	年度	r2	最終年度	r7	達成度合	A	B	B	【内的要因】 特になし 【外的要因】 H29年に比べ、医薬品生産金額は伸びたものの、医療機器生産額が大きく減少した。
		基準値	600	目標値	670	最終目標値	720	年度	H29	H30	進捗率	
【指標の説明】 医薬品・医療機器の製造所において生産された最終製品の生産金額		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	630	650	720	
【アウトカム指標】 企業誘致や地場企業の参入促進、機器開発等の成果を計る指標として設定		北海道総合計画		2(4)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	615	611	611	
								達成率	97.6%	94%	84.9%	

主②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H28	H29	H30	達成度合の分析ほか
		基準年度	h26	年度	r2	最終年度	r7	達成度合	D	D	D	
製造業の付加価値生産性(万円)(暦年)		基準年度	h26	年度	r2	最終年度	r7	達成度合	D	D	D	【内的要因】 特になし 【外的要因】 石油製品・石炭製品製造業の付加価値額が688億円増加、付加価値額全体で693億円増加し、付加価値生産性はH29に対し23万円の増加となったが、全国の1,341万円に対し74%の水準にとどまっている。 ・最新の実績はH30の統計数値で、最終目標に対する進捗率は77.4%。
		基準値	870	目標値	1,280	最終目標値	1280	年度	H29	H30	進捗率	
【指標の説明】 製造業の従事者一人当たりの付加価値額(生産額から原材料等使用料等や減価償却費などを控除した額)		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	1,116.0	1,198.0	1,280	
【アウトカム指標】 道内ものづくり産業の付加価値を測る指標として設定		北海道総合計画		2(2)A	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	968.0	991.0	991.0	
								達成率	39.8%	36.9%	77.4%	

主③	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H22~H26	年度	R2	最終年度	H28~R7	達成度合	A	A	A	
企業立地件数		基準年度	H22~H26	年度	R2	最終年度	H28~R7	達成度合	A	A	A	【内的要因】 首都圏企業等を対象としたフォーラムでのPR効果 【外的要因】 首都圏等での被災リスクの分散や、人手不足による人材確保の動き
		基準値	355	目標値	78	最終目標値	780	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 令和7年度までの道内での企業立地(新設及び増設)の目標件数を780件とする。		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	78.0	78.0	780	
【アウトプット指標】 基準年度の平均立地件数に10%の増加率を見込んで設定。		北海道総合計画		2(2)C	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	94.0	-	402.2	
								達成率	120.5%	-	51.5%	

関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		道におけるヘルスケアサービス事業への参入企業数(社)	基準年度	H27~30		年度	R2	最終年度	R6	達成度合	A	
基準値	14		目標値	4	最終目標値	20	年度	H30	R1	進捗率		
【指標の説明】 道の支援施策により、ヘルスケアサービス事業に参入する企業の数 【アウトプット指標】 ヘルスケアサービスの参入支援の取組状況を測る指標として設定	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	10	12	12		
	第2期北海道総合戦略		2(4)A	増加	(累計件数/最終目標値)×100		実績値	14	16	16		
							達成率	140.0%	133.3%	133.3%		

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	健康長寿・医療関係産業の創造	施策コード	05	—	11
-----	----------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	令和2年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			
本庁	出先機関	人工計									
0555	2(2)A 2(2)C 2(4)A	健康長寿産業の振興に係る施策の企画調整に関する事務	健康長寿産業の振興に係る施策の立案及び各機関との調整	産業振興課	0	0	0	0.7	0.0	0.7	5,544
0556	2(4)A	ヘルスケア産業競争力強化推進事業・健康経営推進ヘルスケアサービス創造事業(地プロ)	近年の企業の働き方改革の取組や健康経営の推進に注目し、新たなヘルスケアサービスを創造するため、意見交換や専門家による指導を通じたサービスの開発などを通じ、新たなサービスの創造や付加価値向上を推進	産業振興課	0	9,810	1,962	0.7	0.0	0.7	15,354
0557	2(2)A 2(2)C 2(4)A	ヘルスケア産業競争力強化推進事業・ヘルスケア関連産業振興事業(地プロ)	ヘルスケア関連企業、又はヘルスケア産業への参入を目指す道内ものづくり企業に対し、潜在力掘り起こしによる研究開発を支援するほか、専門家による人材育成・体制整備や事前研修会などを通じ、競争力強化を推進	産業振興課	0	10,367	2,074	0.7	0.0	0.7	15,911
0558	2(2)A 2(2)C 2(4)A	健康・医療産業の立地促進	近年、医療機器メーカーの進出や、大学の研究シーズを生かした医薬品の研究施設や工場の立地が発表されるなど、健康・医療関連分野の企業立地の動きが見られることから、この動きを捉えて同分野での企業誘致活動を重点的に展開することにより、道内における企業立地を促進し、地域の雇用創出を図る。	産業振興課	0	0	0	0.7	0.0	0.7	5,544
0559	2(2)A 2(2)C 2(4)A	健康経営対応型ヘルスケアビジネス創出支援事業	平成29年度に実施した現役世代向けヘルスケアサービスの需要者ニーズ及び供給者実態調査を踏まえ、道と包括連携協定を締結したアクサ生命保険(株)や健康経営を推進する関係団体等と連携して健康経営を促進する新たなビジネスプランの創出を支援することにより、健康サービスの参入と道内中小企業等の健康経営の取り組みを促進する。	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	792
0560	2(2)A 2(2)C 2(4)A	健康長寿社会に対応したムービングサポートツール開発プロジェクト	道内における健康長寿産業の振興を図るため、北海道医療福祉産業研究会との連携及び札幌市立大学と共同した取り組みにより、移動支援及び健康増進を目的とする新製品開発を支援し、道内ものづくり企業の健康医療分野への参入を促進する。	産業振興課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	792
計						0	20,177	4,036	3.0	0.0	3.0

令和2年度 基本評価調書

施策名	健康長寿・医療関係産業の創造	施策コード	05 - 11
-----	----------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
2(2)A				1		D指標あり	【製造業の付加価値生産性(D)】 ・付加価値額が前年に比べ693億円増加し、付加価値生産性はH29に対し23万円の増加となっている。 最新の実績はH30の統計数値で、最終目標に対する進捗率は77.4%。 ・指標の改善に向け、生産性の向上や、技術系人材の育成の取組などを強化する必要がある。
2(2)C	1					A・B指標のみ	<企業立地件数[A]> 首都圏等での被災リスクの分散や、全国的な人手不足を背景に、道内への立地が堅調。
2(4)A	1	1				A・B指標のみ	【医薬品・医療機器生産金額(B)】 H29年に比べ、医薬品生産金額は伸びたものの、医療機器生産額は大きく減少した。 【道におけるヘルスケアサービス事業への参入企業数(A)】 R1年度に参入セミナーや個別支援、新サービスの実証などを実施し、参加者のうち2社が新たなヘルスケアサービス事業を開始した。
計	2	1	0	1	0	D指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	ヘルスケア分野への道内ものづくり企業等の参入促進、道外企業への企業誘致に向け、道内大学等の健康・医療研究シーズやビジネス環境の情報発信を通じた産業振興と集積を推進するとともに、健康経営に取り組む企業のニーズに基づくヘルスケアサービスの創出を図るなど、健康長寿産業の振興に向けて、効果的な取組を推進している。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	ヘルスケア分野への参入促進に向けた研究・製品開発への支援、企業の地方立地に向けた支援措置創設、ヘルスケアサービスの市場拡大や企業の健康経営の推進に向けた支援の充実を国に対し要望・提案をしている。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	経産局や札幌市、ノーステック財団などとの意見交換やヘルスケア関連企業からのヒアリング等を踏まえ、出展する展示会を検討するなど、事業実施過程で把握した道内企業のニーズについては可能な限り施策推進に反映させている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	北海道医療機器関連産業ネットワーク(経産局、道、札幌市、ノーステック財団から構成)やヘルスケア産業振興協議会(民間企業や行政から構成)との情報共有を通じ、展示会出展やセミナー開催などにおいて連携することで、効果的に予算を活用するなど、施策の効果を高める取り組みを実施している。
判定 ・基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2～4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ c			a

令和2年度 基本評価調書

施策名	健康長寿・医療関係産業の創造	施策コード	05 - 11
-----	----------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映 (1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> ・健康医療分野への道内企業の参入促進に向け、北海道医療・福祉機器等関連産業ネットワークとの連携等により、医療・介護現場等の製品ニーズと道内ものづくり・IT企業等のマッチング機会を複数回設けるとともに、マッチング後にフォローを行い、製品開発を促進する。	改善:ヘルスケア産業競争力強化推進事業
②	<新たな取組等> ・研究シーズ集の内容の充実を図るため、大学等と連携してシーズの掘り起こしを行うとともに、共同研究や道内への投資に向け、学会や展示会を通じ、研究シーズや立地環境等の情報発信を強化する。	改善:ヘルスケア産業競争力強化推進事業
③	<新たな取組等> ・ヘルスケアサービス分野への参入促進に向け、参入意欲のある事業者等に対し、個別研修による参入支援を行うほか、ヘルスケアサービスの需要喚起・取引拡大を図るため、セミナーにおいて、道内の健康経営に取り組む企業による先進的なサービス活用事例の紹介するとともに、サービス事業者と健康経営に取り組む企業とのマッチングを強化する。	改善:ヘルスケア産業競争力強化推進事業

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		3					3

次年度新規事業 (予定)
0

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価における 方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0554	ヘルスケア産業競争力強化推進事業・健康経営推進ヘルスケアサービス創造事業(地プロ)	改善	改善
0555	ヘルスケア産業競争力強化推進事業・ヘルスケア関連産業振興事業(地プロ)	改善	改善
0556	健康・医療産業の立地促進	改善	改善